

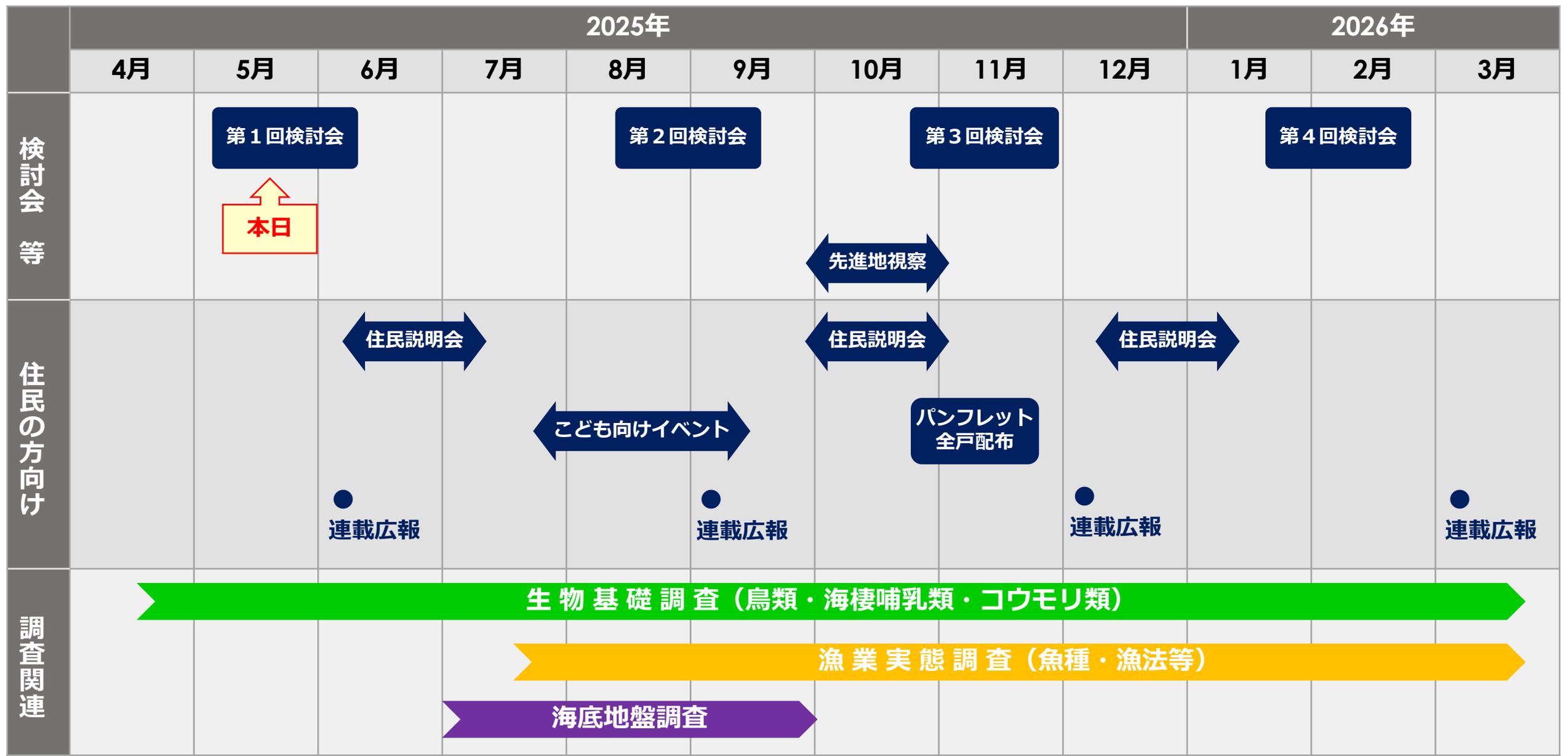
洋上風力発電に関する 地域研究・検討会議

令和7年度 第1回

目次

- 1 令和7年度検討会について
 - ・ 令和7年度のスケジュール予定
- 2 将来像、振興策の検討について
 - ・ 伊豆諸島の現状、課題の整理
 - ・ 先行事例の紹介
- 3 昨年度検討会での質問への回答について

令和7年度のスケジュール（案）



令和7年度のスケジュール（案）

事項	概要	時期
普及啓発事業		
連載広報	<ul style="list-style-type: none">洋上風力に関する疑問や不安の解消を目的として、広報紙への掲載又は全戸配布による連載広報を行います。	6月、9月、 12月、3月
パンフレット	<ul style="list-style-type: none">洋上風力に関するパンフレットを作成し、住民の皆様への配布を行います。	11月
子ども向けイベント	<ul style="list-style-type: none">島の将来を担う子どもたちを対象に、洋上風力を中心とした環境学習イベントを実施します。各島2日間程度実施予定です。事前に広報紙等での周知を行います。	7~8月 (夏休み期間)
住民説明会	<ul style="list-style-type: none">検討会での検討状況をお知らせするほか、VR機器を用いた映像の紹介等、必要に応じて住民の皆様へ情報提供を行っていきます。	随時
調査		
生物基礎調査	<ul style="list-style-type: none">鳥類、コウモリ類、鯨類について、島内及び島近海における基礎情報を把握することを目的に年間（4季及び渡り鳥の季節(渡り季)）を通じて調査を行います。陸上での観測に加え、航空機や旅客船を用いた観測も行います。	4季:4月下旬、8月下旬、 10月下旬、12月上旬 渡り季:6月上旬、9月下旬
漁業実態調査	<ul style="list-style-type: none">漁業影響調査を行うための基礎調査として、設置可能エリアにおける漁業操業実態について近隣県等も含めた調査を行います。	通年
海底地盤調査	<ul style="list-style-type: none">洋上風力を設置する可能性のある海域における海底地形等を調査するため、船舶による実測調査を行います。	7~9月

参考：海底地盤調査について

○ 調査内容

A) 海底地形/海底面状況調査 (図1)

- ・船に搭載した音響測深機で深さを測量
- ・同時に海底面の状況を調査

B) 音波探査 (図2)

音源とケーブルを曳航し、海底下の地質を調査

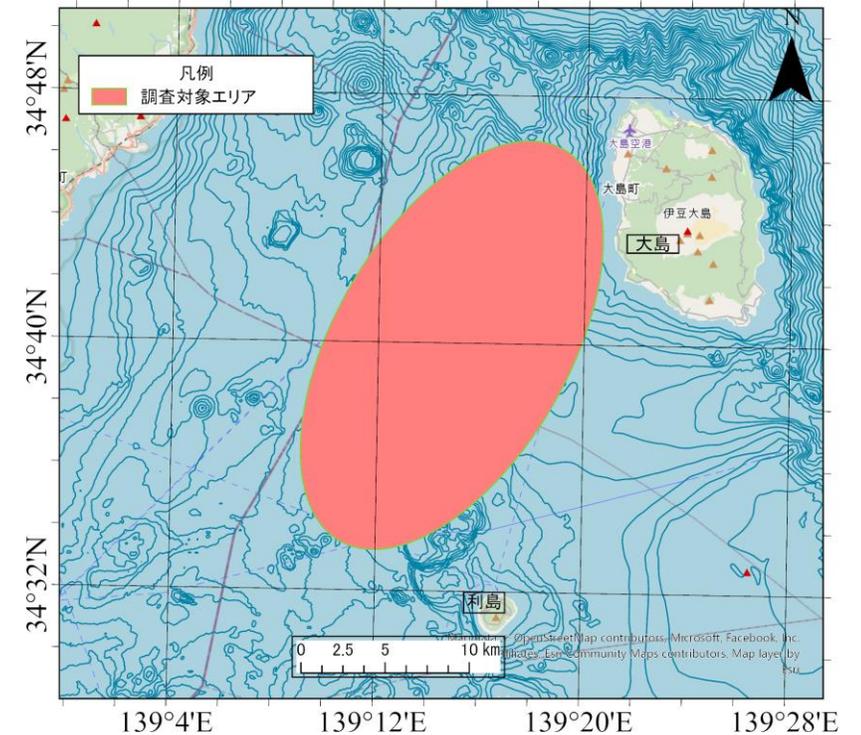
C) 底質土サンプリング (図3)

船上からGrab式又はドレッジ式採泥器により、海底の砂や礫等を採取

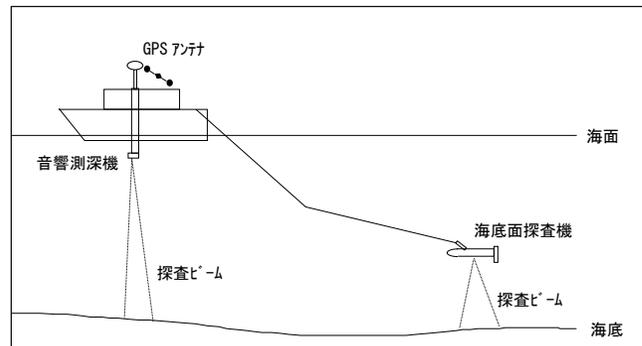
○ スケジュール

方法	2025年7月	2025年8月	2025年9月
A) 海底地形/海底面状況調査①	■	■	
A) 海底地形/海底面状況調査②		■	
B) 音波探査		■	■
C) 底質土サンプリング			■

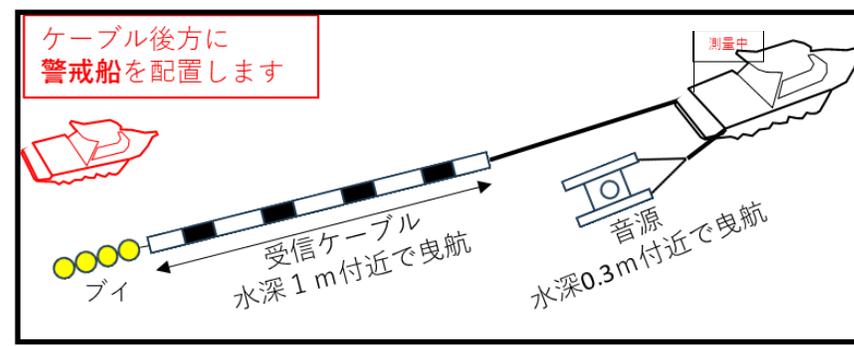
○ 調査エリア



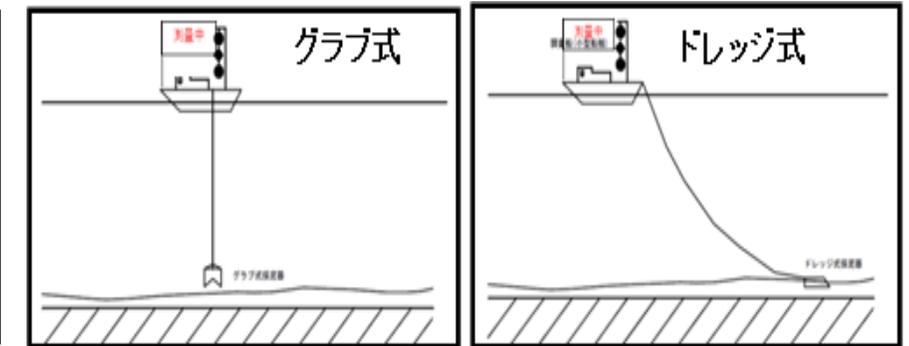
【図1：海底地形/海底面状況調査】



【図2：音波探査】



【図3：底質土サンプリング】



将来像、振興策の検討について

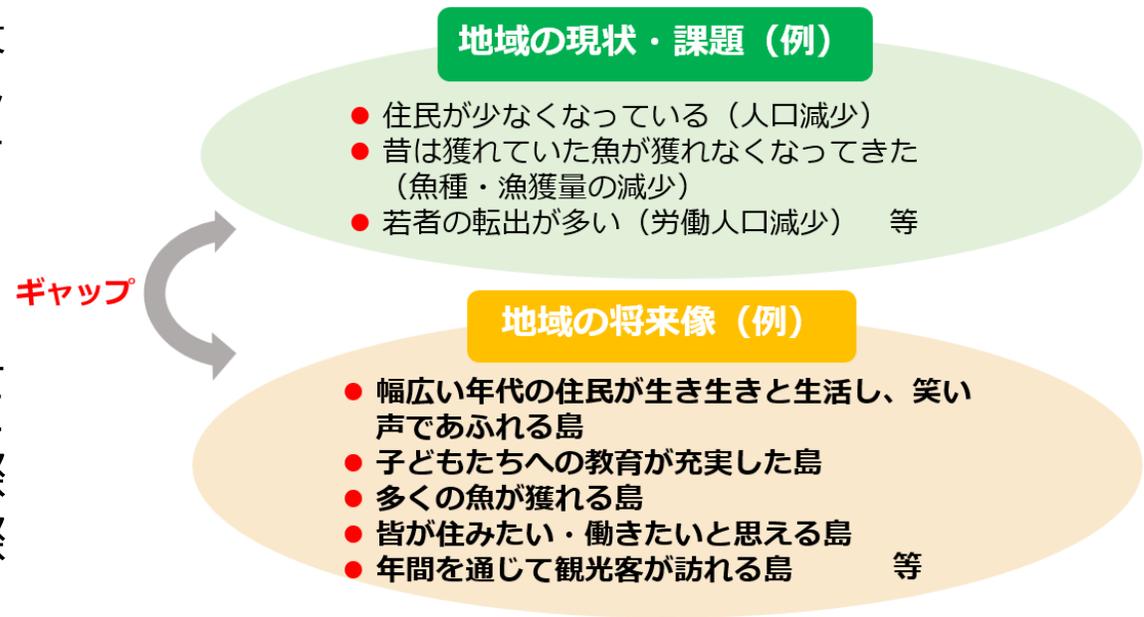
【令和7年度検討会のテーマ】

『地域の将来像』『漁業振興策』『地域振興策』の検討

○洋上風力の導入に当たっては、地域や漁業と共存・共栄していくことが必要です。そのため、本検討会において多様な観点（漁業、地域経済、景観、自然環境など）から、各町村の課題に直結した『将来像』『振興策』を皆様と一緒に検討していきたいと考えています。

○今後、国を含め検討を行う法定協議会では、洋上風力発電を通じた地域と漁業の将来像、振興策について議論することになります。これは公募の際の要件となるとともに、洋上風力が設置された際に積み立てられる基金の用途にもなります。

○なお、選定された発電事業者は地元と一緒にあってその実現に向けて取り組むことが法律で求められています。



▶ 地域の現状・課題と将来像の間にあるギャップを埋めるために何が必要か、**地域の皆様と考え、振興策を検討していきたい**と考えています。

出典) 令和6年度第3回検討会資料

伊豆諸島の現状、課題の整理

【大島町基本構想と東京都離島振興計画を踏まえた検討】

第7次大島町基本構想・前期基本計画

東京都離島振興計画（令和5年度～令和14年度）

概要

【策定】
東京都大島町
(令和6年3月)
【対象期間】
令和6(2024)年度
～令和13(2031)年度
【将来像】
「郷土大島を豊かにし、
共につくる島」

再エネ

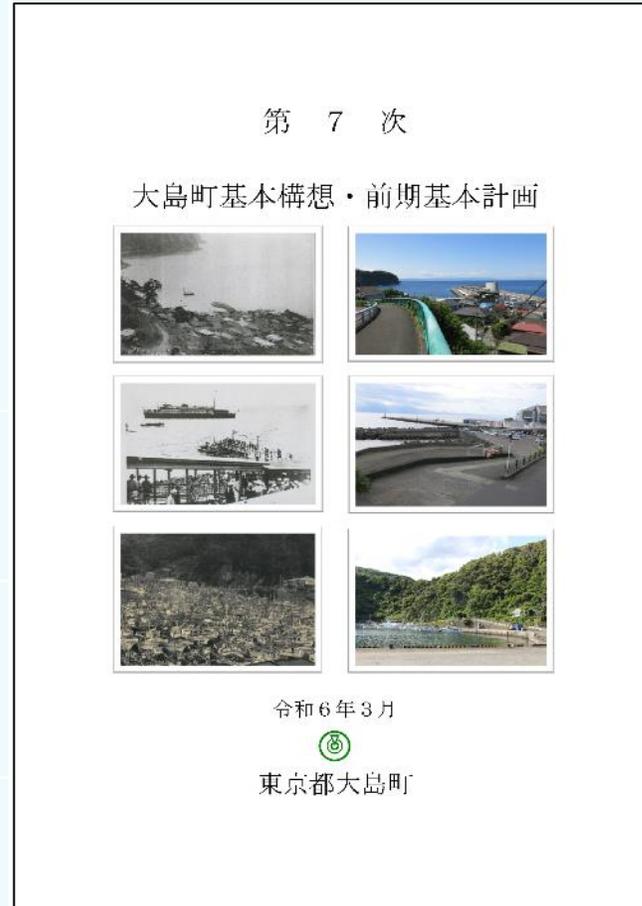
- 脱炭素化
- 再エネの利用

漁業

- 漁協の強化・充実
- 漁場整備の促進
- 地産地消(商)の拡大
- ブランド化/6次産業化

観光

- 施設の管理/保守/整備
- 観光推進体制の構築
- 魅力ある観光地の創造
- 効果的な情報発信 等



【策定】
東京都(令和5年5月)
【対象期間】
令和5(2023)年度
～令和14(2032)年度
【島別基本計画】
「大島町基本計画」

- 浮体式洋上風力の導入
- 島内主電源の再エネ化

- 漁場/漁港の整備
- 資源管理型漁業の推進
- 栽培漁業の推進
- 水産物ブランド化

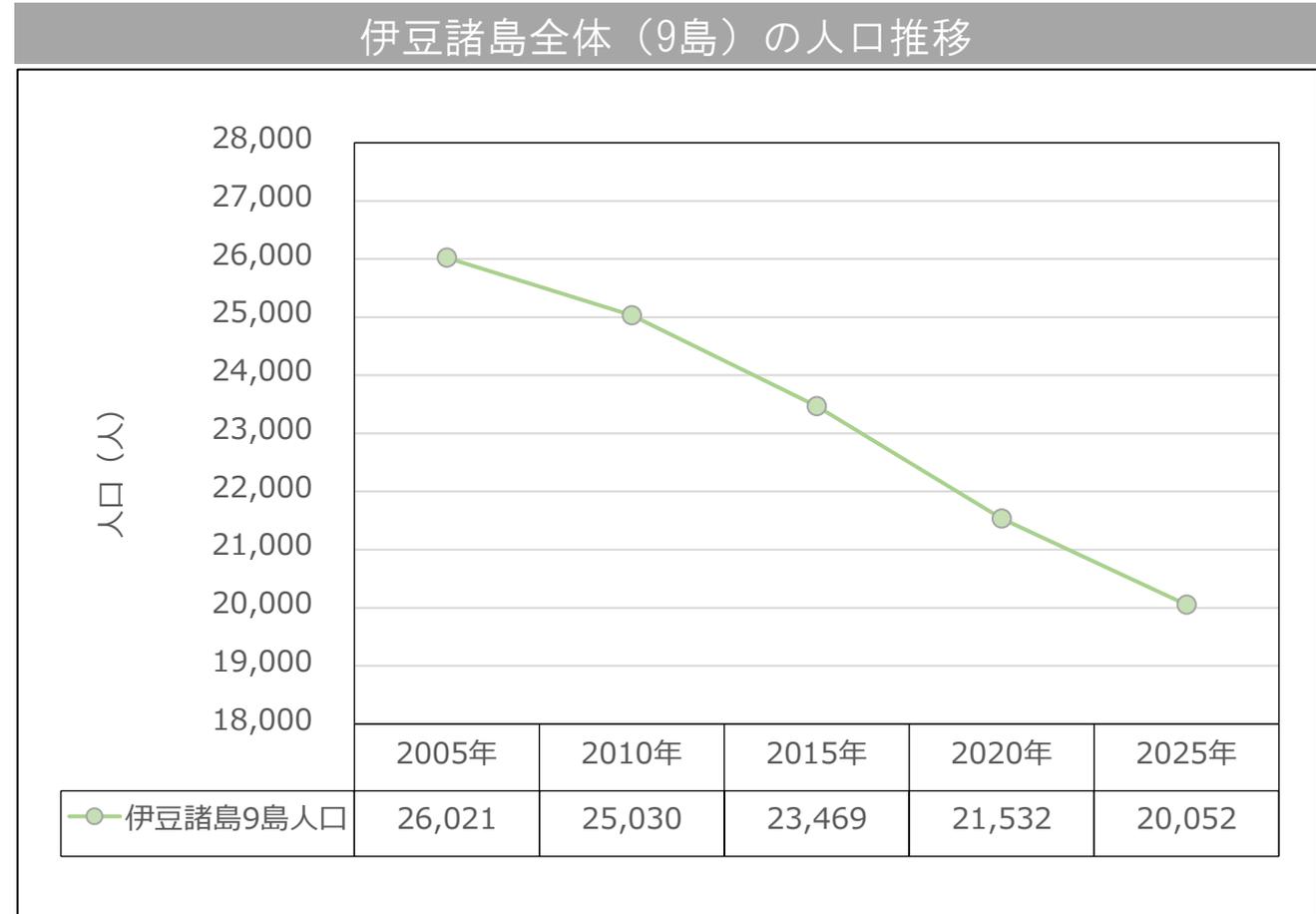
- 大島ジオパークの推進
- ジオツーリズム
- エコツーリズム 等



伊豆諸島の現状、課題の整理

【伊豆諸島全体の人口推移】

- 令和2（2020）年国勢調査における伊豆諸島の人口は21,532人
- 2015年から2020年の5年間の**人口減少割合は8.25%**で、全国の離島における平均減少割合（9.82%）よりは低いものの、全国平均（0.75%）と比較すると高い割合
- 5年間ごとの人口増減
 - 2005年 → 2010年） - 991人
 - 2010年 → 2015年） -1,561人
 - 2015年 → 2020年） -1,937人
 - 2020年 → 2025年） -1,480人



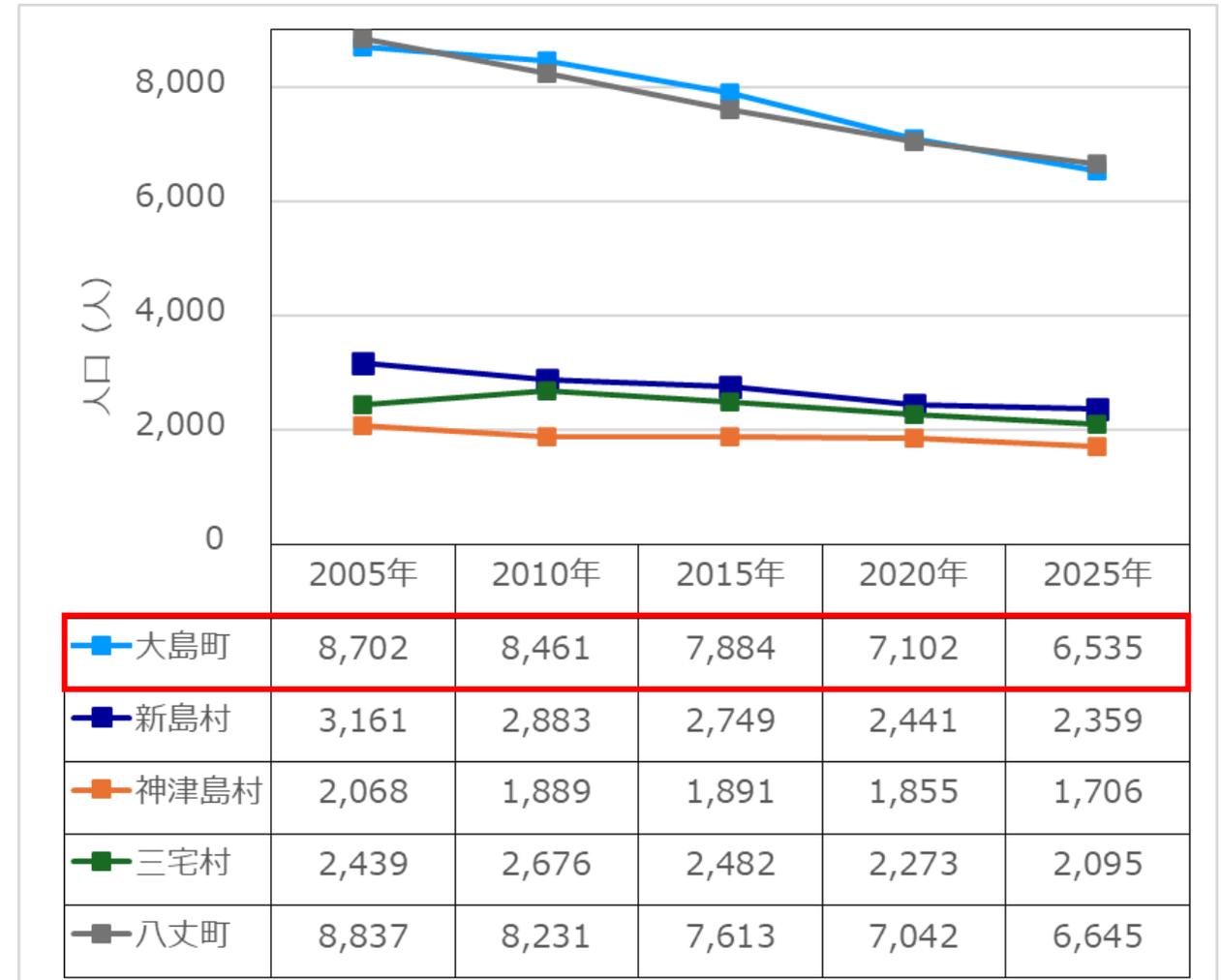
出典）総務省統計局HP「国勢調査」を基に東京都作成、2025年のみ各町村広報誌掲載データより作成

伊豆諸島の現状、課題の整理

【大島町の人口推移】

- 令和7(2025)年の大島町の人口は6,535人
- 2005年以降、人口は減少している。
- 5年毎の人口増減
 - 2005年 → 2010年) - 241人
 - 2010年 → 2015年) - 577人
 - 2015年 → 2020年) - 782人
 - 2020年 → 2025年) - 567人
- 2005年から20年間でみると**2,000人以上減少**している。

5町村(大島町・新島村・神津島村・三宅村・八丈町)の人口推移



出典) 総務省統計局HP「国勢調査」を基に東京都作成、2025年のみ各町村広報誌掲載データより作成

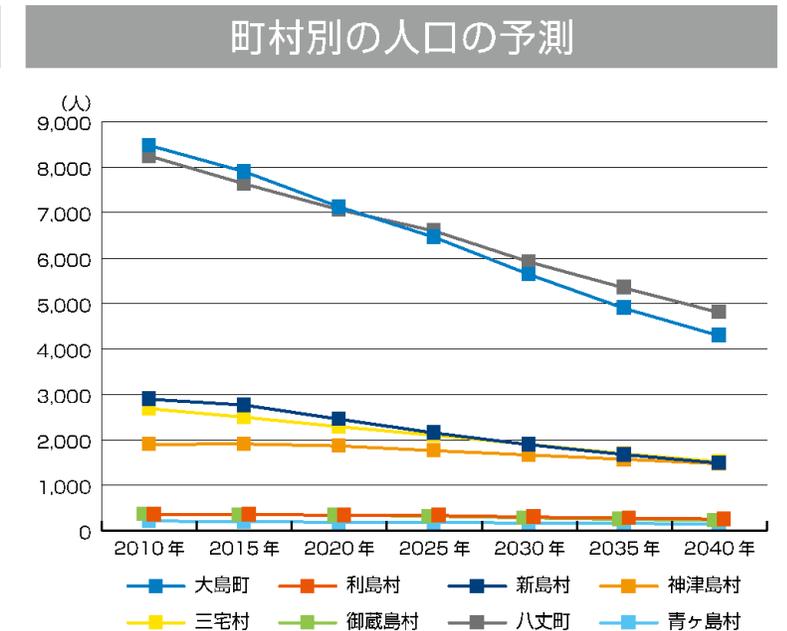
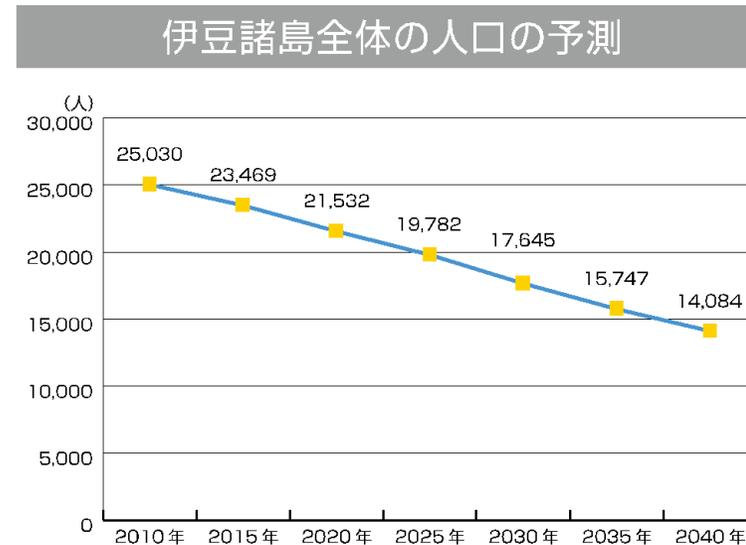
伊豆諸島の現状、課題の整理

【伊豆諸島全体の人口予測値】

- 2020年時点での予測値では令和7(2025)年に人口2万人を下回る
- 将来的な人口予測として、2040年には人口15,000人を下回る

【大島町の人口予測値】

- 将来的な予測として、**2035年には人口5,000人を下回る**



出典：<平成22(2010)年～令和2(2020)年>国勢調査(総務省)
<令和7(2025)年～令和22(2040)年>「東京都の人口予測」(東京都総務局)

伊豆諸島の現状、課題の整理

【伊豆諸島の高齢化率】

- 令和2(2020)年での**高齢化率は全体で37.8%**である。約2.65人のうち1名は高齢者に該当する。
- 同時期の高齢化率全国平均の28.6%と比較すると、伊豆諸島全体の高齢化率は高い状況にある。

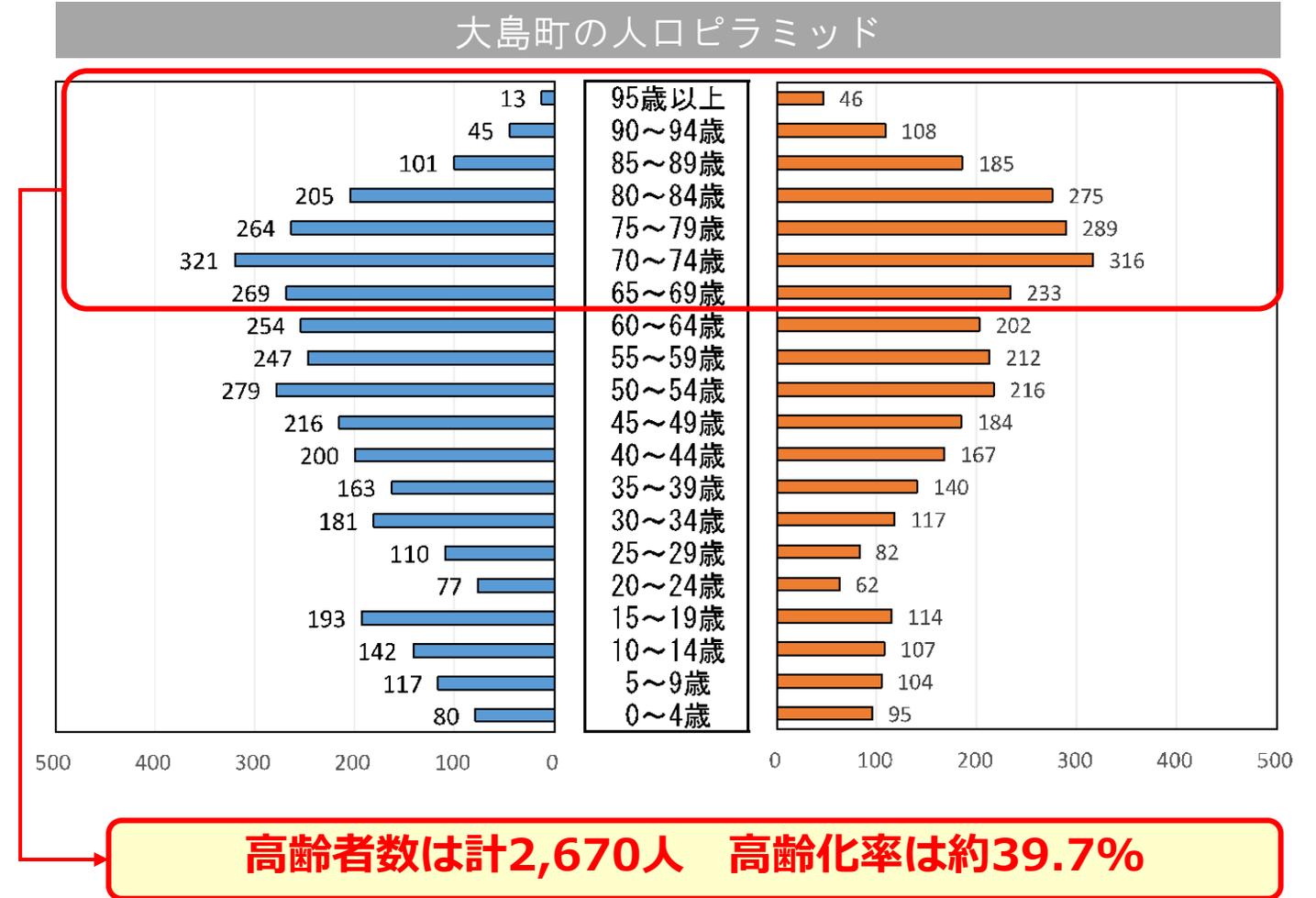
	人口(人)	うち65歳以上(人)	高齢化率(%)
大島町	7,102	2,713	38.2
利島村	327	80	24.5
新島村	2,441	967	39.6
神津島村	1,855	587	31.6
三宅村	2,273	894	39.3
御蔵島村	323	58	18.0
八丈町	7,042	2,801	39.8
青ヶ島村	169	31	18.3
伊豆諸島計	21,532	8,131	37.8

出典：令和2(2020)年国勢調査

伊豆諸島の現状、課題の整理

【大島町の高齢化率】

- 2024年時点の**高齢化率は39.7%**となっている。2.52人に1人が高齢者に該当する。
- 人口構成としては男女ともに70～74歳の年代が最も多く、次いで女性では75～79歳の年代が、男性では50～54歳の年代が多い。
- 生産年齢人口(15～64歳)のうち、特に**20代が少ない状況**にある。



出典) 大島町HP「令和6年度 大島町勢要覧(資料編)」

伊豆諸島の現状、課題の整理

【伊豆諸島全体の漁業】

○島しょ地域の漁業生産量は、令和4年(2022年)には約2,100tまで減少している。

○島しょ地域の漁業経営体数は、令和5年には322経営体数まで減少している。

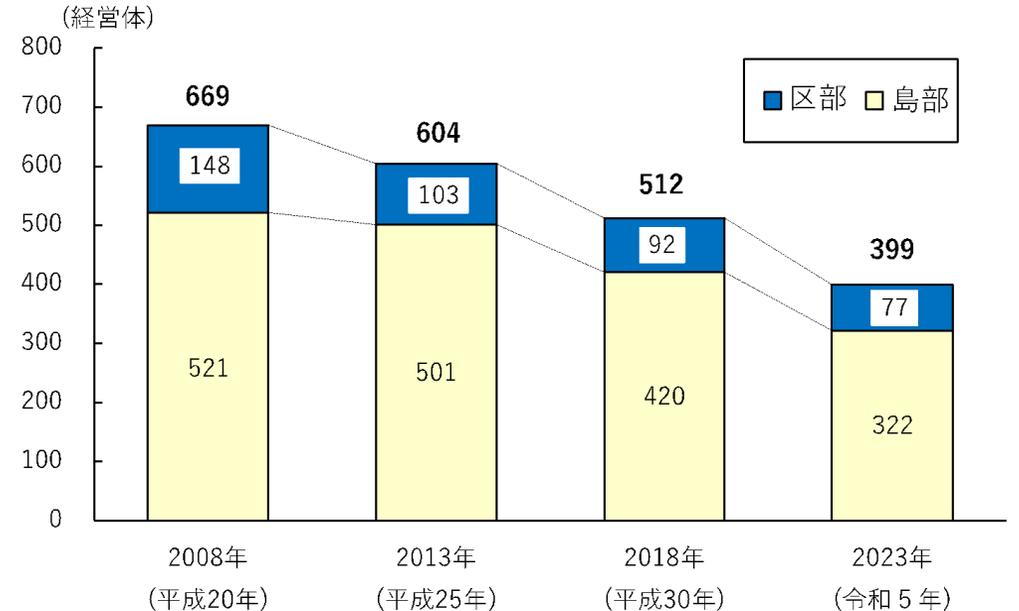
島しょ地域の漁業生産量・生産額の推移

単位 生産量：トン、生産額：百万円

年		平成30年 (2018)	令和元 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	4 (2022)
区分	生産量					
	生産額					
魚類	生産量	2,663	2,272	2,204	2,029	1,850
	生産額	3,069	2,762	2,510	2,467	2,616
その他の 水産動物	生産量	174	121	142	140	165
	生産額	493	383	249	273	396
貝類	生産量	24	14	7	9	6
	生産額	35	23	14	15	12
藻類	生産量	143	140	172	83	70
	生産額	106	106	97	56	58
合計	生産量	3,004	2,547	2,525	2,261	2,091
	生産額	3,703	3,274	2,870	2,811	3,082

引用) 東京都産業労働局HP「東京都の水産 令和5年度版」

地域別漁業経営体数の推移



出典) 東京都の統計HP「2023年漁業センサス 東京都分調査結果報告」より作成

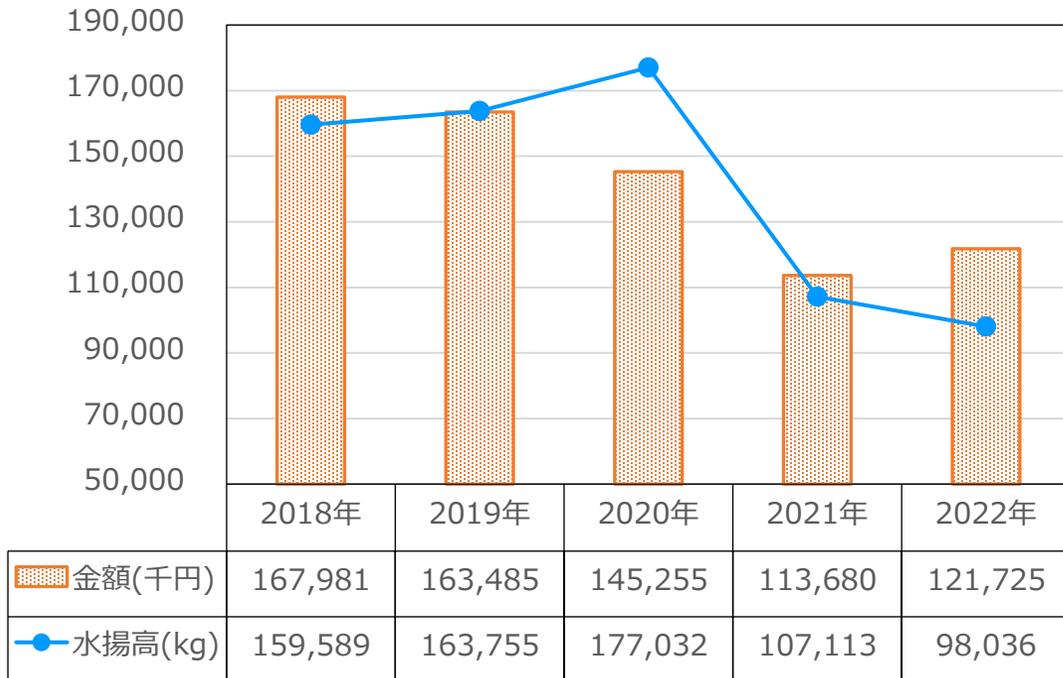
伊豆諸島の現状、課題の整理

【大島町の漁業】

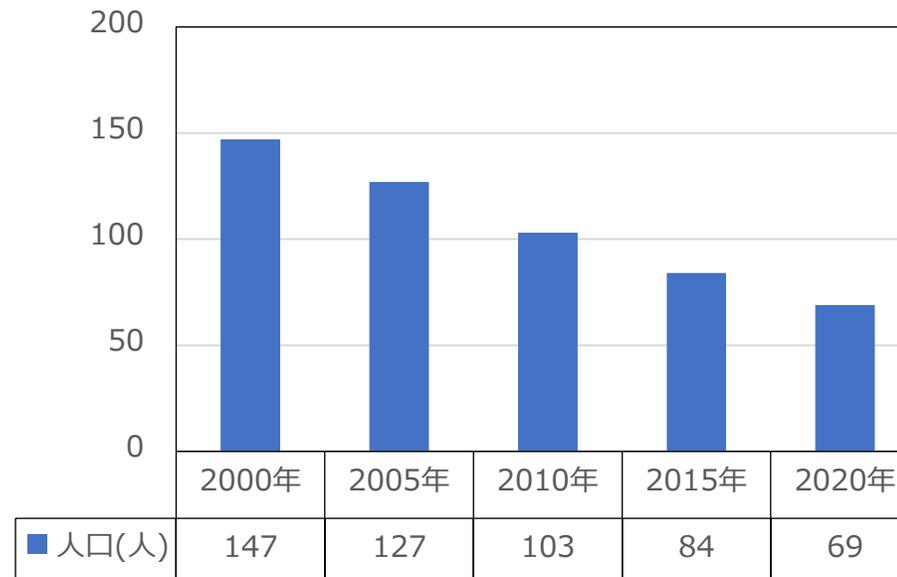
○大島町の漁業水揚高は、**2022年には100tを下回っている**。魚種別漁獲量では『てんぐさ』が最も多く、次いで『まぐろ類』『めだい』となっている。

○大島町の水産業人口は、2020年には69人となっている。

大島町の漁業水揚高



大島町の水産業人口の推移



魚種別漁獲量順位

令和4年1月～12月

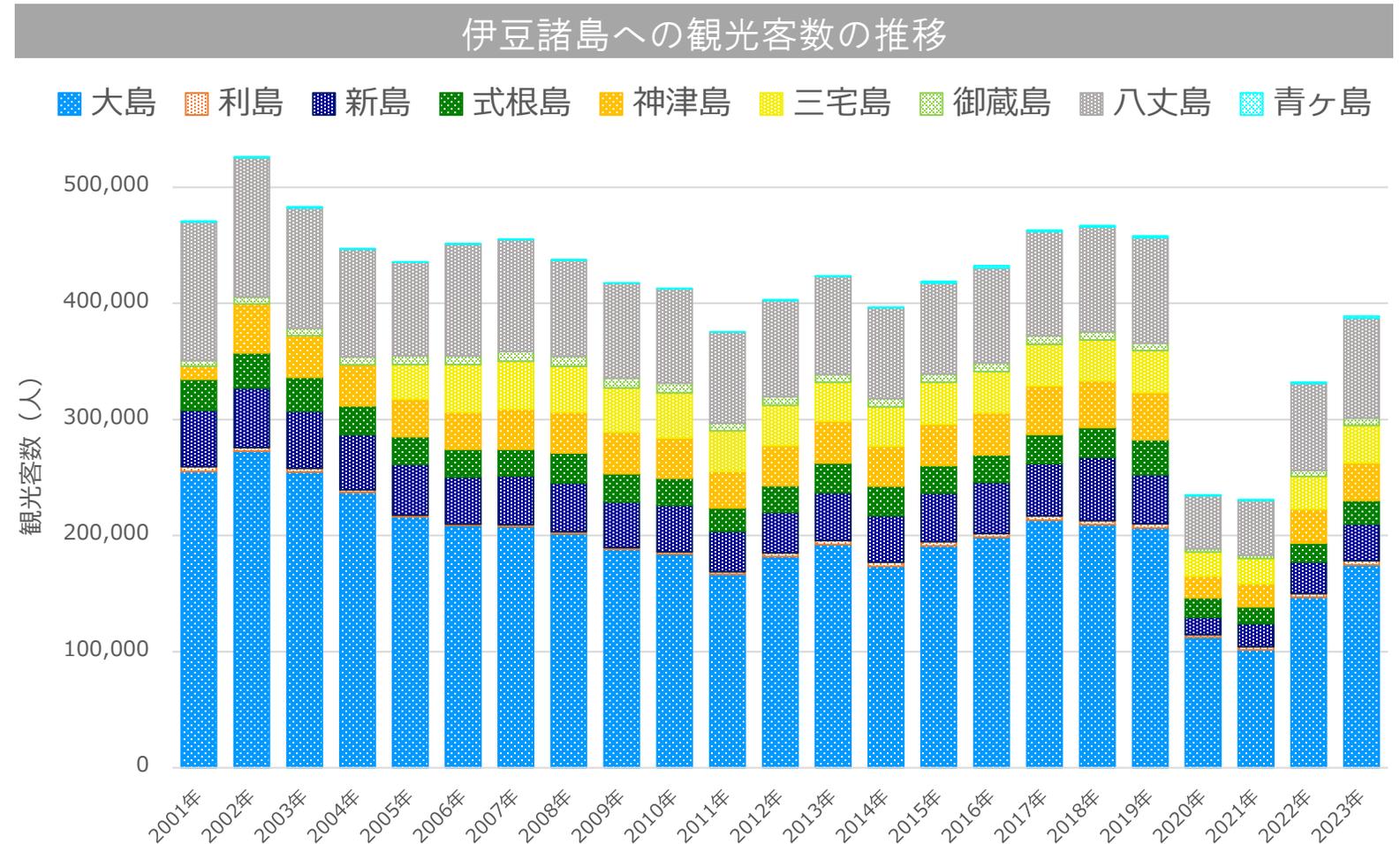
順位	種名	漁獲量(kg)
1	てんぐさ	50,312
2	まぐろ類	9,892
3	めだい	5,882
4	いせえび	5,300
5	とこぶし	4,590
6	いさき	3,229
7	きんめだい	2,815
8	ひめだい	1,162
9	かんぱち	951
10	かつお類	940

資料:大島支庁

伊豆諸島の現状、課題の整理

【伊豆諸島全体の観光】

- 新型コロナの影響以前（～2019年）は、伊豆諸島の観光客数は約45万人程度で推移していた。
- 2020年からの新型コロナの影響を受け、観光客数は2021年には2018年と比較し、約5割の落ち込みとなった。
- 2022年以降は徐々に観光客数は増加している。



出典) 東京都産業労働局HP「東京都観光データカタログ 伊豆諸島年次観光客数」より作成

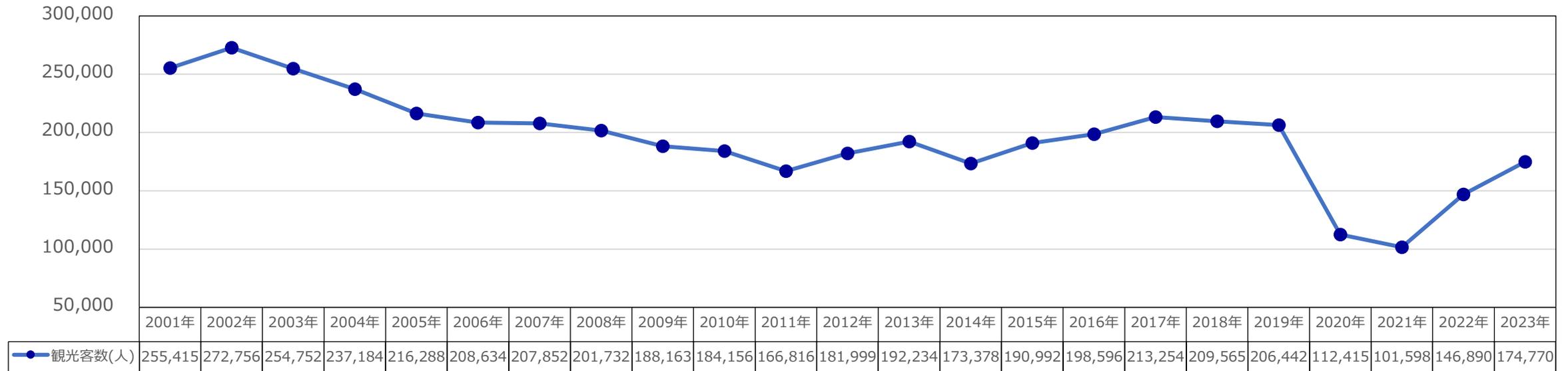
伊豆諸島の現状、課題の整理

【大島町の観光】

○主要な観光資源として、ダイビングなどのマリレジャーのほか、都内で唯一の「日本ジオパーク」に認定されている伊豆大島ジオパークなど、自然を活かした観光があげられる。

○新型コロナ以前の2019年までは年間20万人前後が来島していたが、新型コロナの影響により来島者数が減少し、2021年には年間10万人まで減少した。以降は増加に転じ、2023年は年間17万人程度が来島している。

大島町の来島者数



伊豆諸島の現状、課題の整理

【伊豆諸島全体のエネルギー】

- 全ての島しょ町村は内燃力発電により電力を確保しているため、燃料価格の変動が町村の生活・経済に影響を与えている。
- 内燃力発電に使用する化石燃料は、本土から船舶により輸送されており、本土が災害により被災した場合、島への燃料供給が停止し、長期間停電することが懸念されている。

伊豆諸島の現状、課題の整理

【大島町の課題（まとめ案）】

○人口減少/少子高齢化対策

- ・島内全体の人口減少、特に20代前半の未来を担う働き手が不足、少子高齢化が顕著で全ての産業で後継者不足が課題
- ・人材育成が全産業で求められており、技術の伝承も必要

○漁業振興

上記、人口減少による漁業者不足や漁業資源の枯渇が進み、漁獲金額が減少

○観光振興

観光客/宿泊者数の増加に向けて、新たな観光振興策が必要

○電力の安定供給

南海トラフ等による直接の被害による燃料供給停止に伴う長期間停電のリスクへの対策が必要

10年後の目標

- 洋上風力発電設備導入による再生可能エネルギーを活用したまちづくりにより、脱炭素化、産業振興及び防災施策が図られ、「笑顔あふれる、誰もがくらしたい島」が実現している。
- 洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギーの活用が図られ、脱炭素化への取組が加速している。脱炭素先行地域への選定を目指し、その取組を実施することで民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロが実現され、地域と暮らしに密接に関わる分野の温室効果ガスの排出等についても実質ゼロが実現されている。また、再生可能エネルギーを活用した新たな産業が形成され、地域の活性化が図られ、定住が促進されている。
- 農業においては、デジタル技術等を活用した基盤整備が進み、生産性、収益性の高い近代農業への転換と新たな特産品の創出が図られ、新規販売ルートの開拓やブランド化が進んでいる。また、担い手となる若手農家の育成が進み、農業基盤が維持されるとともに農業経営の安定化と強化が図られている。
- 漁業においては、漁場・漁港の整備が進み、関係機関と連携した「資源管理型漁業」、「栽培漁業」が推進され、未利用資源の活用や水産物のブランド化が進み、販路の拡大、漁業経営の安定化が図られている。また、後継者が増加し、漁業基盤の維持強化が図られている。
- 観光においては、伊豆大島ジオパークの活動をさらに推進し、来訪者が容易に情報を得られ、楽しめる仕組みが構築されるとともに、様々な人が有機的につながり、それぞれが新たな価値を発見する、島内周遊ツーリズムが展開されている。また、



浮体式洋上風力発電機風況調査(イメージ)

先行事例の紹介 (北海道檜山市沖)

檜山地域の現状と地域の取組

現状・課題

進む人口減少



高齢化の進行

65歳以上人口比
(R5.1.1現在)
全国：29.0%
全道：32.8%
檜山：43.9%
【道内ワースト】

深刻な人手不足



漁獲量の減少

主要魚種の減少による
漁獲量の減少



バス路線の減少

広域バス路線の減少
と欠損額の増加



通過型の観光



日帰り客：宿泊客=9：1

地域の取組

保育園留学

都会の家族連れをターゲットに、田舎暮らしを体験できるプログラムを提供



地域と学校の連携

地元高校生が、地域の未来を考える探求学習を推進



育てる漁業

ニシン・サケ・ヒラメ・ナマコ等の種苗放流、アワビ・トラウトサーモン養殖による栽培漁業の推進



産業のスマート化

高性能機械やICT等の活用によるスマート農林業の推進



医療人材確保

江差高看での学生確保イベントや大学等へのリクルート、介護現場における外国人材の受入



観光PR

来訪した観光客向けに檜山産品が当たるキャンペーン及びSNS発信



オンデマンド交通

江差マースの実証運行やデマンドバスの導入

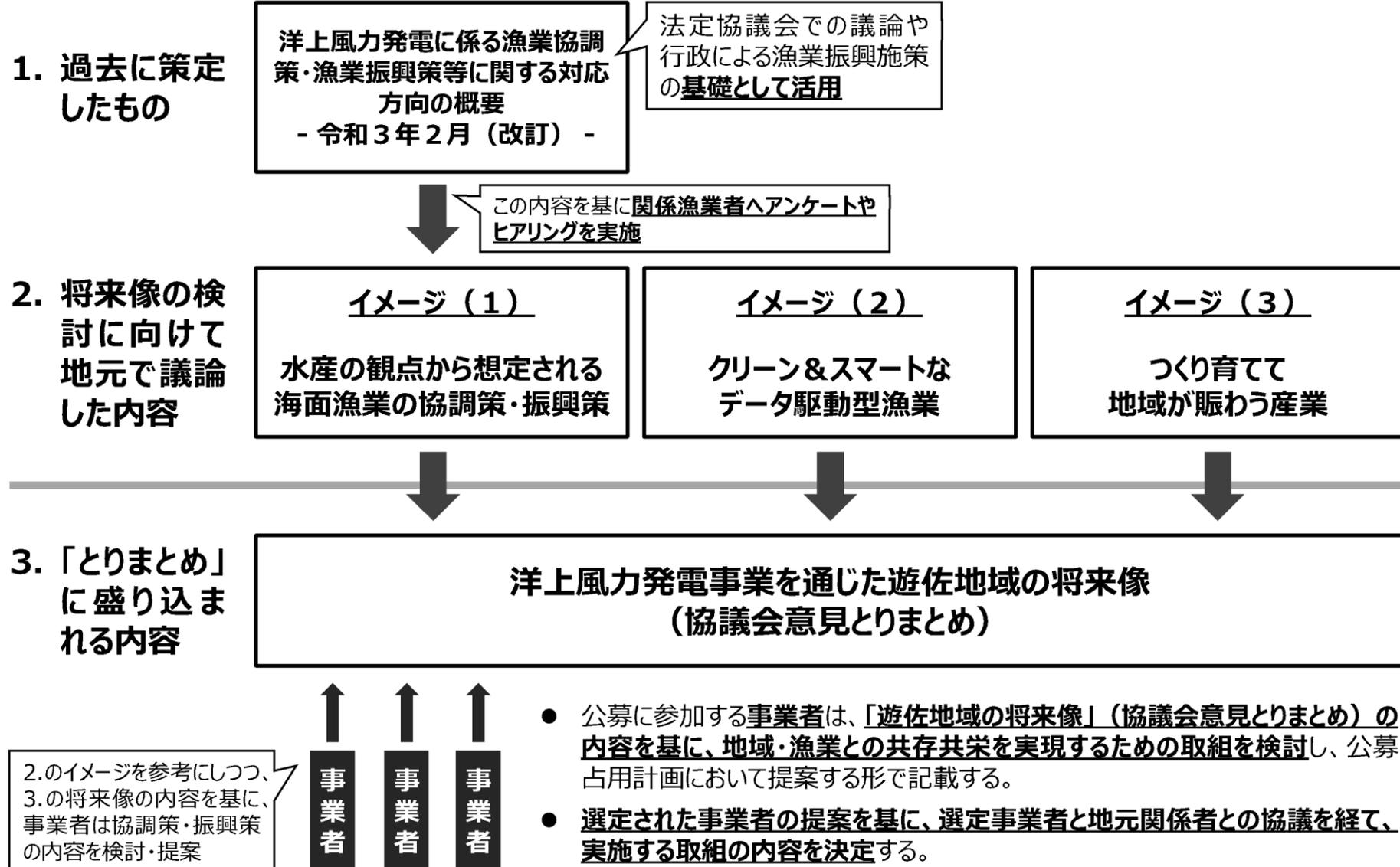


EVの普及

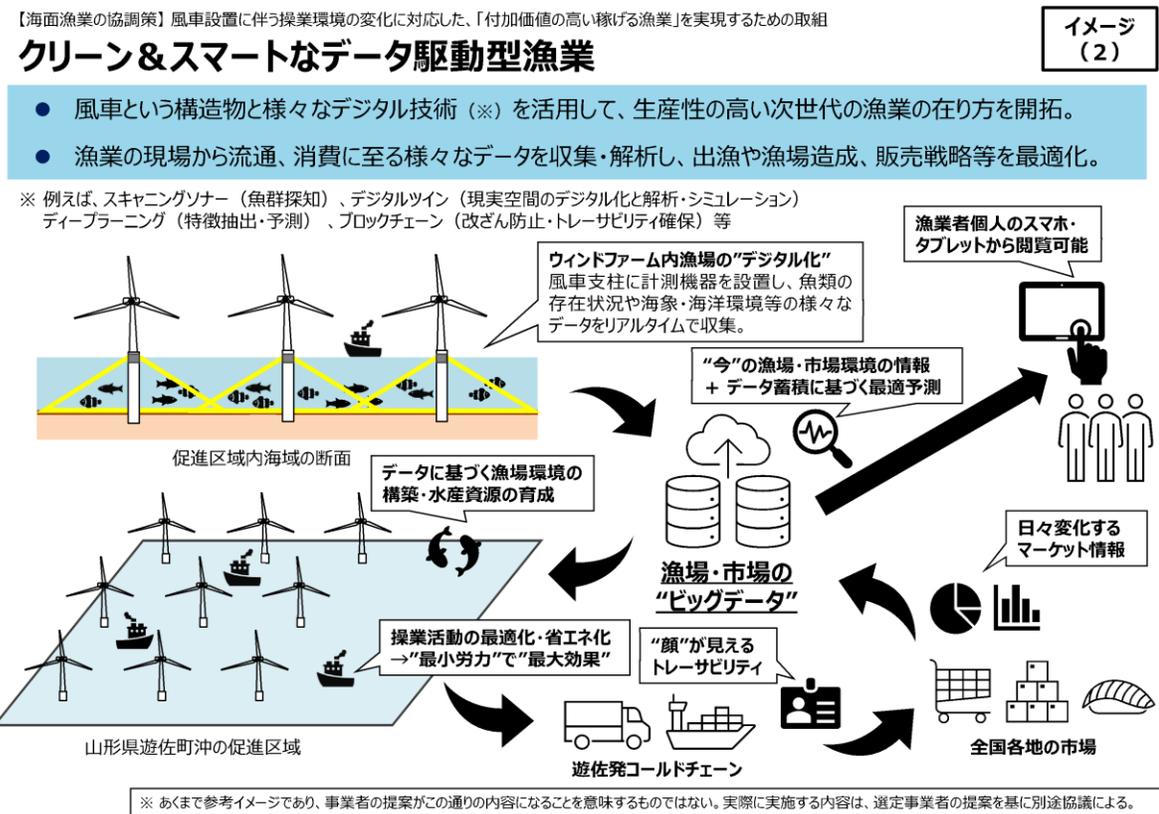
EV公用車の一般貸出実施



先行事例の紹介（山形県遊佐町沖）



先行事例の紹介 (山形県遊佐町沖)



先行事例の紹介（北海道岩宇・南後志地区沖）



寿都町の将来像【振興策と協調策のイメージ】

はじめに、第1回法定協議会でも述べているとおり、洋上風力発電の導入に伴う地域共生基金については、関係3漁協、固定資産税については、関係6町村で均等となるように配分をお願いしたい。
その上で、寿都町として以下の振興策及び協調策を実施していただきたい。

1. 電力の地産地消

洋上風力発電により発電された電力の地産地消により、地域内の脱炭素化及びその電力を活用し、産業振興等、地域発展の可能性に大きな期待を寄せている。



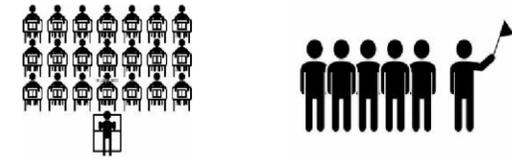
2. 交流・関係人口の増加

選定された事業者には、地域内でのイベント等へのボランティア参加など、地域内とのコミュニティーの構築に積極的に参画していただきたい。



3. 再エネの普及啓発

地域内の学校への出前授業のほか、洋上風力発電を活用した観光等においても積極的に関わっていただき、幅広く再生可能エネルギーの普及啓発に関っていただきたい。



4. 雇用の促進と人材育成

選定事業者においては、地域内での雇用を積極的に行うとともに、人材の育成についても積極的に行っていただきたい。



5. 地域内消費の拡大

地域内での資材調達や宿泊、飲食はもとより、地域内に関係者が居住するなど、地域内商工業の活性化に対してもご配慮をいただきたい。



先行事例の紹介（北海道岩宇・南後志地区沖）

洋上風力発電に係る地域振興策のイメージ



蘭越町

洋上風力発電の導入により見込まれる地域共生基金については、当海域内の3漁協で均等に配分されること、また、固定資産税については、関係6町村で均等に配分されることを希望するとともに、次の地域振興策に関する貢献を期待します。

脱炭素化の促進

洋上風力発電電力を地域内で使用し、地域内の電力料金の削減や再エネ電力の確保、脱炭素化の促進を期待



農業の振興

農作業の省力化や農作物の高付加価値化を進めるため、スマート農業に関する支援を期待



地元の人材確保

洋上風力発電施設の建設及び維持管理等に係る人材の積極的な地元雇用と洋上風力発電電力を使用する企業誘致を期待



観光の振興

ニセコエリアを含むエコツーリズム等を活用した観光ツアー等の実施による地元PRや地域を巡回する公共交通への支援を期待



地域活動への参加

地域のイベントなどへの参加や資金援助、協賛など、地域の交流活性化への貢献と地域社会との良好な関係構築を期待



先行事例の紹介（北海道岩宇・南後志地区沖）

寿都町漁業協同組合の将来像【振興策と協調策のイメージ】

1. 漁業者との協調に向けた対応策

①漁業影響調査の長期実施

漁業者の中には、洋上風力発電の導入にあたって、不安を持っている者もいることから、不安払拭のため、長期的に調査を実施するとともに、漁業者にも情報を共有し、風力発電の導入との因果関係等についても示せるように調査を行うこと。

②各種調査等における漁業者との連携

漁業影響調査等の海域での調査の実施にあたっては、漁業者を同行させるとともに、地域内の漁船等を積極的に活用すること。



2. 漁業振興策

①地域共生基金を活用した取組

漁業所得向上や安定的な経営を行い、魅力ある漁業とし、担い手不足解消による、持続的な漁業の確立に向けた取組に対して計画的に活用する。



②発電設備のモニタリングデータの活用

洋上風力発電の運用等で取得されたデータ等について、漁業操業においても有効であることから、漁業者がオンラインで見ることができるよう配慮いただきたい。
また、密漁対策においてもご協力をいただきたい。



**洋上風力発電の導入を契機として、
資源、人、技術と持続的な漁業の確立
を目指す取組につなげる。**

先行事例の紹介（新潟県村上市・胎内市沖）

【協議会で求めた将来像、振興策】

将来像の事例② 新潟県村上市・胎内市沖

- 地球温暖化の抑止を大切な環境課題と捉え、再エネ促進。
洋上風力を誘致し、この地で暮らす人々・生まれ育つ人々が環境を大切に考えるようになり、**地域のシビックプライドを醸成**。
- 洋上風力を実現し、**産業振興・雇用確保、魅力ある観光スポット**を生む。
将来を見据えた**持続可能なまちづくり・地域の活性化、持続可能な漁業体制**を構築。

◎ 地域振興策

- ① 地域における新産業の育成・雇用確保
- ② 地元サプライチェーン構築
- ③ 港湾地域の活性化
- ④ 観光振興、環境教育の活性化

◎ 漁業振興策

- ① 漁業経営基盤の強化
- ② 漁業環境整備、担い手育成、
販売力強化・消費拡大
- ③ 鮭を中心とした孵化増殖事業、
鮭文化の保全・発展



(出典：新潟日報（2022年8月26日）)

出典) 地域での案件形成における取組について
(2023年6月16日 経済産業省資源エネルギー庁・国土交通省港湾局)

先行事例の紹介(新潟県村上市・胎内市沖)

【発電事業者が提案した振興策】

- 当グループは、「地域の方々との対話」、「豊富な地域共生ノウハウの活用」、「幅広いネットワークを活用したパートナー企業の招聘」等を通じて、30年の事業期間を通じ地域の発展に貢献します。
- 当グループは、①新産業育成・雇用創出、②人材育成・教育、③観光振興、④漁業振興、⑤地域生活支援を5つの重点分野と整理し、地域への効果が持続し好循環を生むような地域共生策を、事業期間に亘って継続します。



- 中長期的目次定性・定量面で県内への貢献が大きいと考える以下3つの分野に特に注力して参りたいと思います。

分野	施策例(具体的な地域共生策は法定協議会との議論を踏まえて決定予定)
新産業育成・雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> 地元のサプライチェーン("SC")形成及びSC形成に向けた地元大手地銀と連携した県内企業への資金援助。
漁業振興	<ul style="list-style-type: none"> 内水面漁協：鮭文化の世界への動画配信及び鮭ふ化場及び中間養殖設備の導入支援 海水面漁協：漁業の第6次産業化支援。
脱炭素関連	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県の県有林(佐渡市)のJ-クレジット化や、新潟県企業向け「CO2排出量の見える化」プラットフォーム提供

出典) 新潟県村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業の概要

(2024年4月24日、三井物産株式会社・RWE Offshore Wind Japan
村上市胎内株式会社・大阪瓦斯株式会社)

先行事例の紹介（長崎県西海市江島沖）

【協議会で求めた将来像、振興策】

将来像の事例① 長崎県西海市江島沖

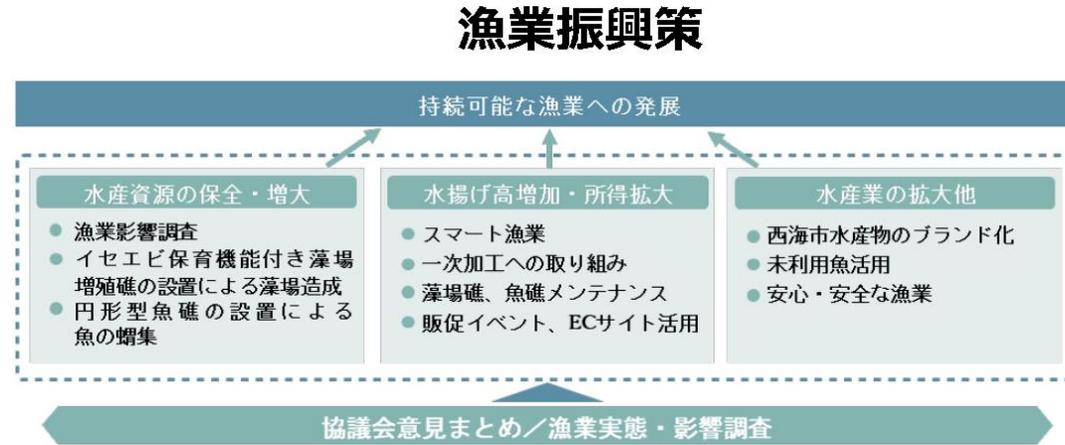
- **江島へ移住・定着する人が徐々に増えていくこと**
将来にわたり、ライフステージに応じ、**安心・快適な生活圏**となること
- 日本における一つの**先進的な離島振興モデル（スマートアイランド）**を目指す。
 - ◎ **漁業振興策**：①海産資源をしっかりと守り育てる、②継続的に漁業に従事できる環境整備、③水揚げ高増加に資する取組
 - ◎ **地域振興策**：①維持・管理の一端を担う拠点整備、②地域コミュニティ交流の場の整備
 - ◎ ICT等による**生活の質の向上**、高付加価値農産品等の**就業環境創出**、ワーケーション等による**多様な働き方を実現するフィールド**の実現



出典) 地域での案件形成における取組について
(2023年6月16日 経済産業省資源エネルギー庁・国土交通省港湾局)

先行事例の紹介（長崎県西海市江島沖）

【発電事業者が提案した振興策】



江島離島振興策



地域振興策



昨年度検討会での質問に対する回答について

意見内容	意見詳細	該当頁
自然環境	<ul style="list-style-type: none">・ 生物基礎調査の実施事業者について・ 生物基礎調査方法、時期等に関する有識者ヒアリングについて	30スライド
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 船舶航路への影響について（運航スケジュール、料金等）・ 発電事業者が倒産した場合の対応について・ 発電した電気で水素を製造する場合の必要施設や仕組について・ 送電ケーブルに関する建設費について・ 建設時の島内宿泊施設への影響について(SEP船での宿泊の有無)	30～33 スライド

昨年度検討会での質問に対する回答について

生物基礎調査の実施事業者について/生物基礎調査方法、時期等に関する有識者ヒアリングについて

- 入札の結果、（株）パスコが実施します。
- 調査実施にあたっては、日本野鳥の会と複数回ヒアリングをさせていただき、調査時期や回数等を計画しています。

風車設置に伴う、船舶航路への影響について（運航スケジュール、料金等）

- 船舶航路については現在調整中です。

昨年度検討会での質問に対する回答について

発電事業者が倒産した場合の対応について

- 「一般海域における占用公募制度の運用指針」では、国が発電事業者に占用許可を与えるに当たり、占用許可期間の終了後又は経営破綻した場合に備え、あらかじめ撤去方法や撤去費用の確保に関する方法を提示させています。

- 具体的には、経営破綻した場合の撤去費用の確保方法として、「撤去費用を担保するための保証状の提出」や「撤去費用の積立てを証する書類の提出」を求めています。

昨年度検討会での質問に対する回答について

発電した電気で水素を製造する場合の必要施設や仕組について/送電ケーブルに関する建設費について

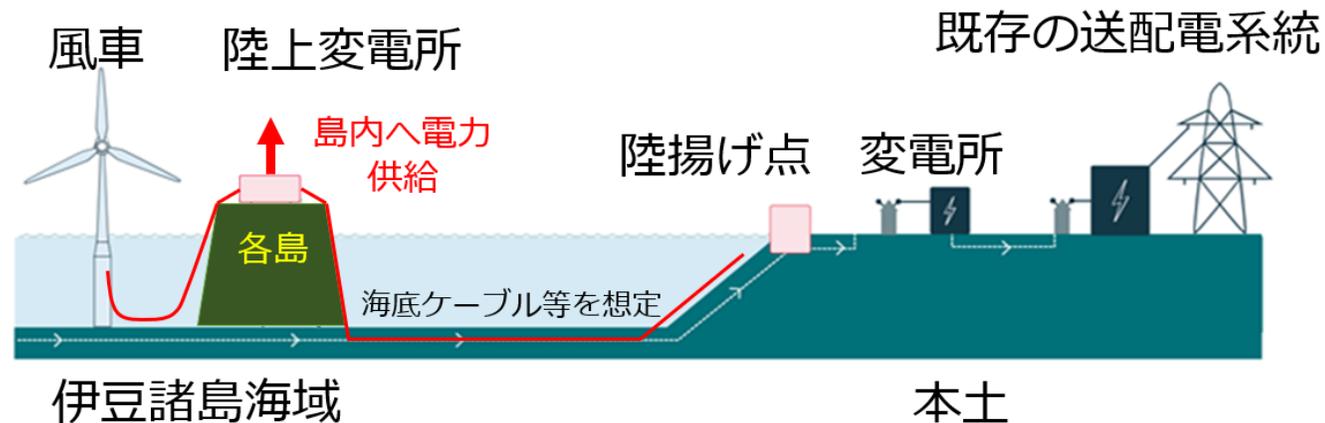
○令和6年度第2回の検討会でお示ししている通り、発電した電気は、まずは島内に供給します。

○余剰電力の本土への輸送方法については検討中です。

第1回検討会での意見への回答

島内に設置する施設について（蓄電池等）/発電した電気の送電方法について

- 風車で発電した電気は、まず島内の変電所を通して、島内に供給します。
- その後、余った電気を海底ケーブル等により本土に輸送します。



昨年度検討会での質問に対する回答について

建設時の島内宿泊施設への影響について(SEP船での宿泊の有無)

- SEP船 (Self Elevating Platform) 自己昇降式作業台船) とは、着床式洋上風力発電の据付に用いる大型の船で、作業者が宿泊することも可能です。
- 島内の宿泊施設への影響については、発電事業者の事業計画に左右されるため、現時点では不明ですが、発電事業者を公募する際の要件として、島内の宿泊施設に影響を及ぼさないことを求めることが可能です。